

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 シンニタン
 コード番号 6319 URL <http://www.shinnittan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 謙治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 044-200-7811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,492		486		829		490	
20年3月期第1四半期	4,614	4.9	389	20.6	621	27.6	89	76.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.71	
20年3月期第1四半期	3.11	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	33,780	22,717	22,717	67.0	67.0	863.85
20年3月期	34,314	23,257	23,257	67.5	67.5	883.91

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,640百万円 20年3月期 23,166百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		20.00	20.00
21年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,500	7.7	1,200	13.3	1,550	2.2	800	40.5	30.52
通期	22,000	4.8	2,500	12.0	3,200	1.0	1,800	5.2	68.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、3、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 28,998,691株	20年3月期 28,998,691株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期 2,790,211株	20年3月期 2,789,895株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 26,208,563株	20年3月期第1四半期 28,708,856株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する北米の景気変動と世界経済への影響が懸念される中、原油・原材料高も企業収益の重しとなり、すでに一部景気が鈍化しております。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、海外市場にも変化が現れているものの、当第1四半期連結会計期間においては、世界的な資源開発や新興国を中心としたインフラ整備を背景とした自動車産業や建設機械産業の需要を受けて、引き続き堅調に推移しました。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、不動産市況の悪化から建築着工数の低迷を受けて、売上高は前年対比減少に転じました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、依然として受注競争は激しいですが、一時期の受注不振から持ち直し、前年同四半期比売上高は増加に転じました。

また、子会社(株)エヌエヌティビルが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より新たに不動産事業をセグメンテーションし、売上高45百万円を計上しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同四半期比19.0%増の54億92百万円を計上しました。営業利益は4億86百万円(前年同四半期比24.9%増)、経常利益は8億29百万円(同33.6%増)、四半期純利益は4億90百万円(同449.9%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少しました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が5億19百万円減少し、流動資産合計は5億69百万円減少しました。

また、固定資産では、投資有価証券が5億20百万円増加し、有形固定資産その他が2億93百万円減少、投資その他も1億42百万円減少し、固定資産合計は36百万円増加しました。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が1億4百万円増加、未払法人税等が2億20百万円減少し、流動負債合計は67百万円減少しました。純資産はその他有価証券評価差額金が2億90百万円増加し、為替換算調整勘定が7億82百万円減少し、純資産合計は5億40百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億15百万円減少し、54億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6億73百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益8億29百万円計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億31百万円となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億59百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原油・原材料の高騰や、為替・株式市場の動向が不安定であることなど引き続き注視しなければならない懸念材料を抱えており、一方で、従来新興国向け売上が好調とされていた日系自動車産業・建設機械産業の動向も世界経済のスローダウンの影響を受けないわけには行かない状況となっており、下振れリスクもあります。

当社グループとしましては、確実に受注を確保するとともに、引き続き生産性向上を行う一方、お得意先に対して原材料等のコスト上昇分による価格改定交渉を行い、収益を堅持して参ります。また、同時に設備増強、生産工程改善を実施し、お得意先への製品の安定供給に努めて参ります。

なお、業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表しました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が33,088千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に9,646千円計上されております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

売上高の範囲の変更

子会社(株)エヌエヌティビルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、不動産事業の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より売上高に計上するよう変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は45,295千円増加しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より4~10年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴うものであります。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,619	5,949,080
受取手形及び売掛金	5,178,561	5,315,202
有価証券	202,560	202,344
製品	839,620	883,271
半製品	143,177	81,610
原材料	567,788	592,804
仕掛品	878,755	830,089
その他	5,289,288	5,244,590
貸倒引当金	16,398	16,175
流動資産合計	18,512,972	19,082,818
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,470,823	4,518,402
その他	6,178,919	6,472,027
有形固定資産合計	10,649,742	10,990,430
無形固定資産	47,486	47,523
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189,931	3,669,883
その他	397,354	540,088
貸倒引当金	16,528	16,528
投資その他の資産合計	4,570,757	4,193,444
固定資産合計	15,267,986	15,231,397
資産合計	33,780,959	34,314,216

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,660,040	5,555,334
短期借入金	1,037,062	1,035,174
未払法人税等	352,628	573,252
賞与引当金	168,977	95,177
その他	493,150	520,773
流動負債合計	7,711,860	7,779,713
固定負債		
長期借入金	2,381,917	2,415,155
退職給付引当金	186,484	196,617
役員退職慰労引当金	472,888	463,820
その他	310,624	201,065
固定負債合計	3,351,914	3,276,658
負債合計	11,063,775	11,056,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,873,019	6,873,019
利益剰余金	10,389,889	10,423,596
自己株式	1,824,353	1,824,164
株主資本合計	22,695,279	22,729,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536,711	246,584
為替換算調整勘定	591,819	190,468
評価・換算差額等合計	55,108	437,053
少数株主持分	77,013	91,615
純資産合計	22,717,183	23,257,844
負債純資産合計	33,780,959	34,314,216

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,492,125
売上原価	4,689,145
売上総利益	802,980
販売費及び一般管理費	
運賃	101,915
その他	214,161
販売費及び一般管理費合計	316,077
営業利益	486,903
営業外収益	
受取利息	81,704
受取配当金	48,199
作業屑売却益	208,535
その他	56,902
営業外収益合計	395,342
営業外費用	
支払利息	24,655
退職給付費用	17,364
その他	10,295
営業外費用合計	52,315
経常利益	829,930
税金等調整前四半期純利益	829,930
法人税、住民税及び事業税	333,633
法人税等調整額	614
法人税等合計	334,247
少数株主利益	5,213
四半期純利益	490,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	829,930
減価償却費	302,250
受取利息及び受取配当金	129,904
支払利息	24,655
賞与引当金の増減額(は減少)	73,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,068
売上債権の増減額(は増加)	57,310
たな卸資産の増減額(は増加)	136,171
仕入債務の増減額(は減少)	276,721
その他	66,843
小計	1,116,064
利息及び配当金の受取額	129,904
利息の支払額	24,655
法人税等の支払額	547,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	202,560
有価証券の売却による収入	202,344
有形固定資産の取得による支出	404,313
投資有価証券の取得による支出	36,258
投資有価証券の売却による収入	3,000
短期貸付金の増減額(は増加)	56
長期貸付金の回収による収入	129
その他	5,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	31,349
配当金の支払額	524,175
少数株主への配当金の支払額	3,914
自己株式の取得による支出	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,242
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,409,535

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,471,003	454,071	521,754	45,295	5,492,125	-	5,492,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,471,003	454,071	521,754	45,295	5,492,125	-	5,492,125
営業利益	451,122	58,470	56,987	25,802	592,382	(105,479)	486,903

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	

3. 事業区分の変更

従来、子会社㈱エヌエヌティピルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「消去又は全社」の売上高は45,295千円減少し、営業利益も25,802千円減少することとなりますが、注4の影響額と相殺されております。「不動産事業」については、それぞれ同額増額しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、子会社㈱エヌエヌティピルは、当第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は「不動産事業」で45,295千円増加しております。
5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は「鍛造事業」で33,088千円減少しております。
6. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,006,155	1,485,969	5,492,125	-	5,492,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,006,155	1,485,969	5,492,125	-	5,492,125
営業利益	431,577	160,805	592,382	(105,479)	486,903

注1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

2. 事業区分の変更

従来、子会社㈱エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更し、所在地別では「日本」に含めることといたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「消去又は全社」の売上高は45,295千円減少し、営業利益も25,802千円減少することとなりますが、注3の影響額と相殺されております。「日本」については、それぞれ同額増額しております。

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、子会社㈱エヌエヌティビルの、当第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は「日本」で45,295千円増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は「日本」で33,088千円減少しております。

5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更による影響は軽微でありませ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
・ 海外売上高	1,285,822	-	1,285,822
・ 連結売上高	-	-	5,492,125
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.4	-	23.4

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
売上高	4,614,623
売上原価	3,944,049
売上総利益	670,574
販売費及び一般管理費	280,744
営業利益	389,830
営業外収益	286,630
1 受取利息	86,005
2 作業屑等売却益	122,497
3 その他	78,126
営業外費用	55,431
1 支払利息	26,659
2 退職給付費用	17,364
3 金型廃却費用	10,294
4 その他	1,112
経常利益	621,028
特別利益	253
貸倒引当金戻入益	253
特別損失	433,610
役員退職慰労引当金繰入額	433,610
税金等調整前四半期純利益	187,671
法人税、住民税及び事業税	271,442
法人税等調整額	177,650
少数株主利益	4,684
四半期純利益	89,195

「参考資料」

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	187,671
減価償却費	264,889
受取利息及び配当金	110,211
支払利息	26,659
賞与引当金の増減額(減少)	64,551
退職給付引当金の増減額(減少)	2,134
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	441,162
売上債権の増減額(増加)	192,139
たな卸資産の増減額(増加)	65,718
仕入債務の増減額(減少)	337,547
その他	55,866
小計	737,035
利息及び配当金の受取額	110,211
利息の支払額	26,659
法人税等の支払額	398,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	201,698
有価証券の売却による収入	201,506
有形固定資産の取得による支出	181,032
投資有価証券の売却による収入	10,244
短期貸付金の純増減額(増加)	209
長期貸付金の回収による収入	185
その他	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	17,898
配当金の支払額	344,507
自己株式の取得による支出	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,274
現金及び現金同等物の増減額(減少)	85,254
現金及び現金同等物の期首残高	7,286,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,201,507

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,779,962	530,098	304,562	4,614,623	-	4,614,623
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,779,962	530,098	304,562	4,614,623	-	4,614,623
営業利益	389,222	68,297	30,458	487,978	(98,148)	389,830

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナット
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,206,034	1,408,588	4,614,623	-	4,614,623
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,206,034	1,408,588	4,614,623	-	4,614,623
営業利益	332,310	155,668	487,978	(98,148)	389,830

注 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	1,276,245	-	1,276,245
連結売上高	-	-	4,614,623
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	-	27.7

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。